

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

げんき100年 ライフ株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

第 14 期

決算日 2025年6月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

げんき 100年ライフ株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期 (2023年 6 月20日)	10,928	300	17.2	3,792.37	21.6	99.7	2,425
11期 (2023年12月20日)	10,637	300	0.1	3,943.78	4.0	94.2	2,204
12期 (2024年 6 月20日)	11,961	350	15.7	4,630.39	17.4	99.2	2,204
13期 (2024年12月20日)	12,412	350	6.7	4,642.66	0.3	90.4	2,092
14期 (2025年 6 月20日)	12,118	350	0.5	4,826.07	4.0	99.8	2,010

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

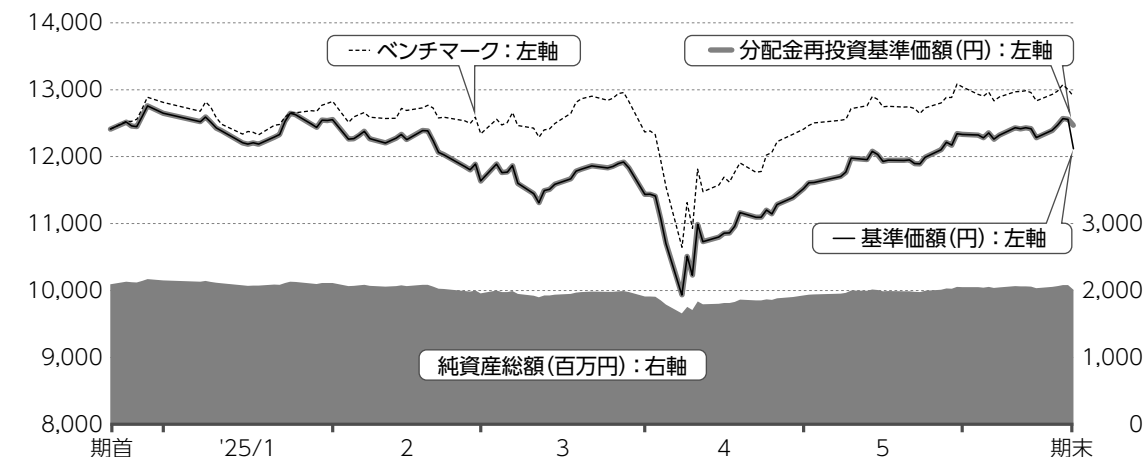
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年12月20日	12,412	—	4,642.66	—	90.4
12月末	12,648	1.9	4,791.22	3.2	96.8
2025年 1 月末	12,554	1.1	4,797.95	3.3	97.4
2 月末	11,636	△6.3	4,616.34	△0.6	96.5
3 月末	11,437	△7.9	4,626.52	△0.3	96.8
4 月末	11,522	△7.2	4,641.96	△0.0	97.4
5 月末	12,332	△0.6	4,878.83	5.1	97.7
(期 末)					
2025年 6 月20日	12,468	0.5	4,826.07	4.0	99.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,412円
期 末	12,118円 (既払分配金350円(税引前))
騰 落 率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。

具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 日本電気、良品計画、サンリオなどの株価が上昇したこと
- 好業績銘柄や中期成長期待の高い銘柄を中心に、押し目買いの動きが広がったこと

下落要因

- リクルートホールディングス、タカラトミー、第一三共などの株価が下落したこと
- 米新政権の関税引き上げ政策を巡り、世界景気へ不透明感が生じ、金融市場が混乱したこと

投資環境について(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

3月まで一進一退の展開が続いたものの、4月に入って米政権が発表した相互関税の税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。

た。しかし、その後は国内の企業業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから、下落分を打ち消す展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

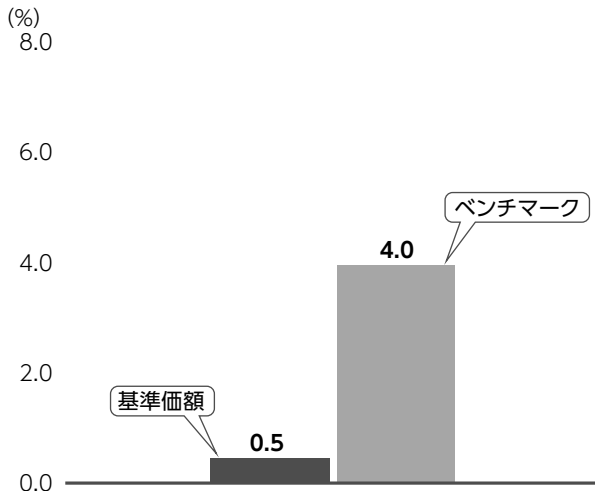
利益成長力が高いと判断した富士通、デジタルアーツ、FOOD & LIFE COMPANIESなどを買い付けました。その一方で、相対的魅力度が低下したロート製薬、ダイキン工業、森永製菓などを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に対応した資産運用市場の拡大、医療・介護分野のIT化(含むAI応用)などに着目して投資を行った結果、電気機器、銀行業、情報・通信業などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+0.5% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+4.0%を3.5%下回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移している日本電気、良品計画、サンリオなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- リクルートホールディングス、タカラトミー、第一三共など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

分配金について(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第14期
当期分配金	350
(対基準価額比率)	(2.81%)
当期の収益	59
当期の収益以外	290
翌期繰越分配対象額	2,786

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

米国と各国との通商交渉を巡る不透明感が残るものの、米政権による関税措置は緩和する動きが見られます。このため、世界景気は減速するものの、リセッション(景気後退)は回避すると予想します。

国内株式市場は、もみ合う展開を予想します。国内企業による高水準の株主還元が続く

ことは支えになると考えられます。一方、関税引き上げの影響を受けて、目先の企業業績は足踏みすることが株価の重石になると想定します。このため、当面は米政権の通商政策や企業業績の先行きを見極める展開を予想します。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
必要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

げんき 100年ライフ株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2024年12月21日から2025年6月20日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	94円	0.784%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,934円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.384)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.160)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	113	0.946	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

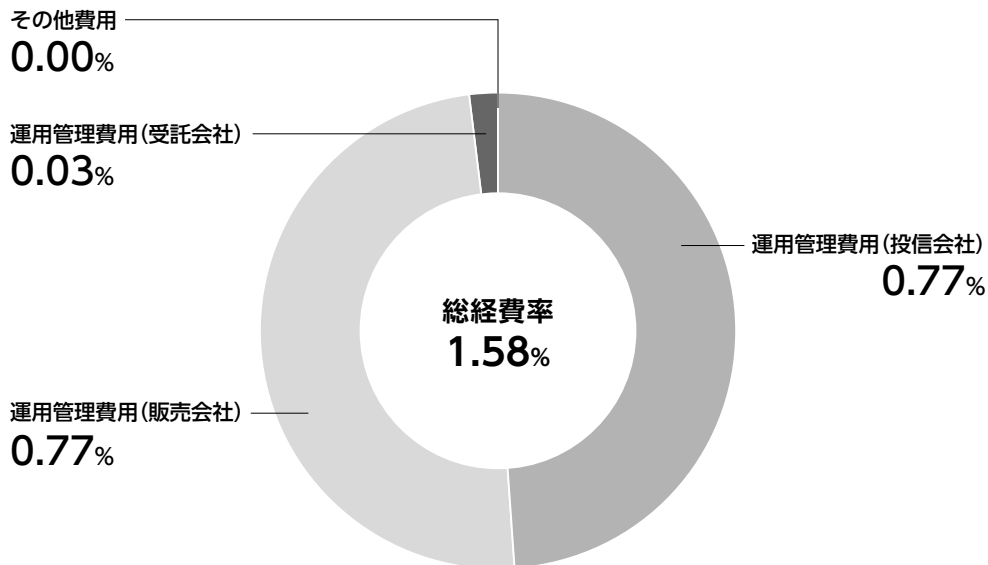
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月21日から2025年 6月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 9,695	千円 37,534	千口 37,792	千円 145,387

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月21日から2025年 6月20日まで)

項 目	当 期
	ヘルスケア日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,751,111千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,429,372千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.20

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月21日から2025年 6月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

げんき 100年ライフ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 15,890	百万円 1,767	% 11.1	百万円 15,860	百万円 2,556	% 16.1

※平均保有割合 13.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

げんき 100年ライフ株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

げんき 100年ライフ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,214千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	450千円
(c) (b) / (a)	14.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年6月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 556,285	千口 528,189	千円 2,084,340

※ヘルスケア日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は3,928,571,977口です。

■ 投資信託財産の構成 (2025年6月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ヘルスケア日本株マザーファンド	千円 2,084,340	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,084,383	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,084,383,441円
コール・ローン等	42,913
ヘルスケア日本株	
マザーファンド(評価額)	2,084,340,528
(B) 負 債	73,869,365
未払収益分配金	58,069,324
未払解約金	33,421
未払信託報酬	15,733,701
その他未払費用	32,919
(C) 純資産総額(A-B)	2,010,514,076
元 本	1,659,123,568
次期繰越損益金	351,390,508
(D) 受益権総口数	1,659,123,568口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,118円

※当期における期首元本額1,686,277,186円、期中追加設定元本額38,281,789円、期中一部解約元本額65,435,407円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月21日 至2025年 6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	363円
受 取 利 息	363
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,606,814
売 買 益	27,518,751
売 買 損	△ 1,911,937
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,766,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,840,557
(E) 前期繰越損益金	369,602,329
(F) 追加信託差損益金	30,016,946
(配当等相当額)	(140,909,085)
(売買損益相当額)	(△110,892,139)
(G) 合 計(D+E+F)	409,459,832
(H) 収 益 分 配 金	△ 58,069,324
次期繰越損益金(G+H)	351,390,508
追加信託差損益金	30,016,946
(配当等相当額)	(140,975,425)
(売買損益相当額)	(△110,958,479)
分配準備積立金	321,373,562

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,525,536円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,315,021
(c) 収益調整金	140,975,425
(d) 分配準備積立金	369,602,329
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	520,418,311
1万口当たり当期分配対象額	3,136.71
(f) 分配金	58,069,324
1万口当たり分配金	350

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	350円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

第11期（2023年12月21日から2024年12月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年12月20日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
7 期 (2020年12月21日)	27,155	11.1	2,791.98	5.8	89.7	17,375
8 期 (2021年12月20日)	28,552	5.1	3,093.95	10.8	87.4	16,167
9 期 (2022年12月20日)	26,116	△ 8.5	3,118.74	0.8	92.9	13,565
10期 (2023年12月20日)	31,101	19.1	3,943.78	26.5	90.9	15,076
11期 (2024年12月20日)	38,987	25.4	4,642.66	17.7	87.2	17,055

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年12月20日	円	%		%	%
	31,101	—	3,943.78	—	90.9
12月末	31,323	0.7	3,977.63	0.9	97.4
2024年1月末	32,789	5.4	4,288.36	8.7	98.1
2月末	34,141	9.8	4,499.61	14.1	96.8
3月末	35,869	15.3	4,699.20	19.2	96.4
4月末	35,562	14.3	4,656.27	18.1	96.0
5月末	35,960	15.6	4,710.15	19.4	97.0
6月末	37,195	19.6	4,778.56	21.2	96.5
7月末	36,742	18.1	4,752.72	20.5	97.6
8月末	36,746	18.2	4,615.06	17.0	97.6
9月末	37,087	19.2	4,544.38	15.2	96.2
10月末	37,464	20.5	4,629.83	17.4	96.8
11月末	38,174	22.7	4,606.07	16.8	96.6
(期 末) 2024年12月20日	38,987	25.4	4,642.66	17.7	87.2

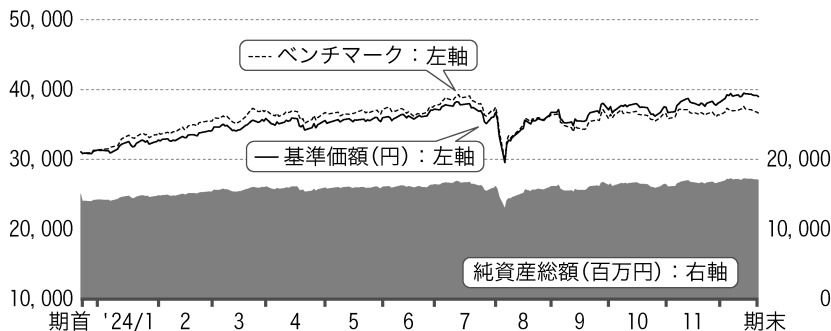
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

基準価額等の推移



期 首	31,101円
期 末	38,987円
騰 落 率	+25.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。

具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因	・アシックス、リクルートホールディングス、ライフドリンク カンパニーなどの株価が上昇したこと
下落要因	・ダイキン工業、エンプラス、イビデンなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年3月下旬にかけては、米国株高、米ドル高・円安進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株は上昇基調が継続しました。日銀の金融緩和策については、マイナス金利解除などの変更が発表されたものの緩和的な姿勢は継続されとの見通しとなり、株式市場の上昇幅は拡大しました。

4月以降は、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融政策変更への思惑や中東情勢を巡る警戒感など市場心理が状況によって変化する中、日銀の金融政策動向を見極めたいとの様子見ムードも加わり、もみ合う展開となりました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R Bによる金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念、米ドル高・円安の進行、地政学リスクの高まりなど、好材料と悪材料が入り混じり、レンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

個別銘柄

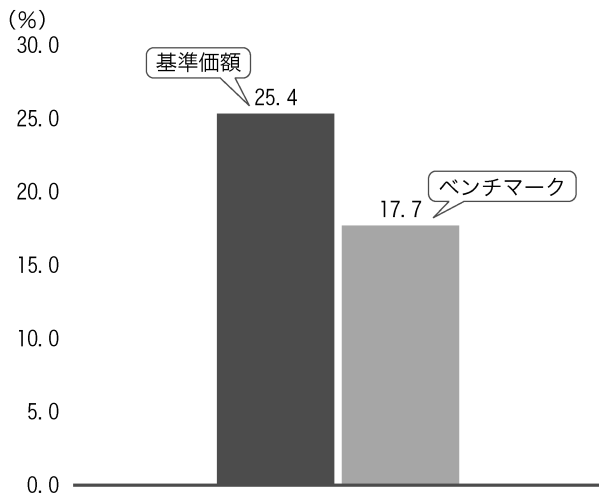
利益成長力が高いと判断したサンリオ、タカラトミー、アシックスなどを買い付けました。一方で、相対的魅力度が低下した山崎製パン、アステラス製薬、オムロンなどを売却しました。

ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や健康志向の高まりといったライフスタイルの変化、アクティブシニア層の消費動向、医療・介護分野のIT化などに着目して投資を行った結果、その他製品、電気機器、ガラス・土石製品などの構成比率が高位となりました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+25.4%となり、ベンチマークの騰落率+17.7%を7.7%上回りました。

プラス要因	・ アシックス、リクルートホールディングス、ライフドリンク カンパニーなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと
マイナス要因	・ ダイキン工業、エンプラス、イビデンなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外の金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の耐性を見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	99円 (99)	0.277% (0.277)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	99	0.277	

期中の平均基準価額は35,640円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 10,100.8 (878.4)	千円 28,685,864 (－)	千株 11,725	千円 30,753,786

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,439,650千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,420,335千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	28,685	3,278	11.4	30,753	3,419	11.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 28

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	43,993千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	5,157千円
(c) (b) / (a)	11.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(一)			
サカタのタネ	3.5	—	—
建設業(1.3%)			
住友林業	17.1	13	67,691
ライト工業	32	—	—
九電工	42	24	121,608
食料品(3.9%)			
森永製菓	—	2.5	6,857

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	株数	株数	千円
山崎製パン	44.6	—	—
寿スビリッツ	25.4	—	—
アサヒグループホールディングス	4.9	—	—
ライフドリンク カンパニー	61	148.5	343,332
味の素	23.4	10	64,180
ニチレイ	15.9	11.5	47,575
東洋水産	0.2	10.5	112,560
繊維製品(2.5%)			
グンゼ	6.8	7.4	39,960

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士紡ホールディングス	2.4	—	—
セーレン	122.6	117.2	327,691
パルプ・紙(0.4%)			
レンゴー	103.5	66.4	56,659
化学(5.4%)			
レゾナック・ホールディングス	—	22	89,650
大阪ソーダ	18	92.6	184,922
四国化成ホールディングス	34.1	4.1	8,228
東京応化工業	—	23.4	81,993
住友ベークライト	17.4	8.4	31,231
アイカ工業	60.3	31	100,161
扶桑化学工業	—	12.8	44,544
トリケミカル研究所	36.5	13.6	37,549
日油	19.6	6.8	14,756
富士フィルムホールディングス	24	33.9	110,751
テクセリアルズ	8.8	38.9	94,799
クミアイ化学工業	2	—	—
ZACROS	2.8	—	—
ユニ・チャーム	5.9	0.8	3,172
医薬品(3.5%)			
アステラス製薬	44.1	—	—
中外製薬	—	21.3	141,645
ロート製薬	52.5	6.2	16,857
第一三共	46.4	77.4	339,166
ペプチドリーム	—	4	10,280
サワイグループホールディングス	—	3.8	8,278
ガラス・土石製品(8.3%)			
日東紡績	21.3	35.5	220,455
MARUWA	12.1	14.7	656,208
ニチアス	36.7	62.5	359,625
非鉄金属(5.3%)			
フジクラ	—	100.8	629,395
SWCC	30.1	21.7	159,495
機械(4.0%)			
ローツェ	21	—	—
荏原製作所	—	18.1	45,901
ダイキン工業	6.9	0.7	12,362
フジテック	—	14.3	87,859
CKD	39	11.3	27,888
竹内製作所	37.9	28.7	138,764
アマノ	20.4	12.2	52,264
ホシザキ	14	31.4	196,281
PILLAR	13	9.6	39,408
スター精密	33.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
電気機器(9.9%)			
イビデン	38.7	—	—
日立製作所	—	95.5	369,107
富士電機	47.3	11.3	96,072
シンフォニアテクノロジー	—	17	114,070
山洋電気	1.7	—	—
JVCケンウッド	80.4	90.9	156,348
オムロン	9.7	—	—
日本電気	28.5	23.5	316,545
ルネサスエレクトロニクス	85.9	—	—
メイコー	19.2	16.7	152,471
古野電気	3.1	—	—
エスベック	28.5	13	34,099
キーエンス	4.3	2.5	160,450
スタンレー電気	21.8	26.4	66,818
日本セラミック	40.6	4.6	11,831
日本電子	16.8	—	—
芝浦電子	5.7	—	—
エンプラス	11.3	—	—
三井ハイテック	10.5	—	—
KOA	2.1	—	—
精密機器(3.2%)			
テルモ	16.3	100.6	304,516
長野計器	9	—	—
東京精密	—	1	7,085
理研計器	3.8	2.1	7,885
HOYA	11.4	6.5	126,945
朝日インテック	17.4	8.8	22,237
メニコン	43.4	—	—
その他製品(12.6%)			
トランザクション	87.7	44.4	93,906
前田工繊	49.8	95.5	183,455
バンダイナムコホールディングス	50.4	59.1	222,984
タカラトミー	—	90.2	414,559
TOPPANホールディングス	12.3	53.7	207,013
アシックス	54.1	235.9	727,751
イトーキ	—	3.7	6,090
オカムラ	25.5	7.2	14,623
美津濃	5.5	0.8	7,368
陸運業(—)			
SBSホールディングス	17.2	—	—
京阪ホールディングス	5	—	—
情報・通信業(7.8%)			
エムアップホールディングス	14	62	98,022

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
デクマトリックス	28.4	43	104,748
GMOペイメントゲートウェイ	24.2	—	—
インターネットイニシアティブ	61.9	60	180,120
シンプレクス・ホールディングス	29.4	5.8	14,534
JMDC	23.4	13.6	52,468
オービックビジネスコンサルタント	32.5	54.2	380,863
大塚商会	17.2	—	—
電通総研	25.3	—	—
BIPROGY	6.1	1.8	8,373
日本電信電話	1,486.7	568.4	88,443
東宝	20	35	231,560
卸売業(7.4%)			
マクニカホールディングス	27.8	—	—
シップヘルスケアホールディングス	41.3	29	63,553
伊藤忠商事	41.2	57.7	431,769
豊田通商	6.3	42.6	112,677
兼松	17.8	57.4	147,345
サンゲツ	36.8	—	—
サンリオ	11.2	67.6	346,788
トラスコ中山	19.5	—	—
小売業(6.5%)			
インターメスティック	—	15.9	40,449
エービーシー・マート	31.7	68.3	219,652
ゲオホールディングス	86	—	—
アダストリア	20.9	—	—
バルグループホールディングス	150.9	71.5	222,007
ハローズ	22.2	12.2	48,556
マツキヨココカラ&カンパニー	5.2	—	—
物語コーポレーション	6.5	5.4	19,197
良品計画	78	67.7	233,294
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20.1	37.8	157,474
ニトリホールディングス	4.3	1.1	20,174
銀行業(4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	176.1	356.7	632,429

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
証券・商品先物取引業(0.3%)			
SBIホールディングス	5.5	10.1	39,975
保険業(4.1%)			
第一生命ホールディングス	55.1	46.7	193,945
東京海上ホールディングス	63.1	75.3	415,656
その他金融業(1.1%)			
プレミアグループ	49.5	67.5	168,682
ジャックス	5.3	—	—
オリックス	6	—	—
不動産業(0.2%)			
日本駐車場開発	228.3	169.4	36,421
サービス業(8.1%)			
エス・エム・エス	29.4	—	—
カカココム	—	22.1	53,714
オリエンタルランド	7.1	—	—
ラウンドワン	—	151.9	204,001
リゾートトラスト	27.6	27.4	84,994
リクルートホールディングス	54.4	61.1	663,851
ベルシステム24ホールディングス	61.8	5.3	6,619
ストライク	—	4.8	17,304
ペイカレント	25.5	—	—
アンビスホールディングス	52.2	—	—
Macbee Planet	2.2	—	—
大栄環境	37	44.7	127,171
INFORICH	—	8.7	35,191
M&A総研ホールディングス	52.3	—	—
共立メンテナンス	1.6	5.3	15,091
合 計			
株数・金額	5,365.2	4,619.4	14,873,365
銘柄数<比率>	123銘柄	101銘柄	<87.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14,873,365	87.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,217,978	13.0
投 資 信 託 財 産 総 額	17,091,343	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,091,343,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,179,130,263
株 式 (評 価 額)	14,873,365,560
未 収 入 金	37,616,465
未 収 配 当 金	1,231,300
(B) 負 債	36,153,712
未 払 金	30,064,904
未 払 解 約 金	6,088,808
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,055,189,876
元 本	4,374,627,981
次 期 繰 越 損 益 金	12,680,561,895
(D) 受 益 権 総 口 数	4,374,627,981口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	38,987円

※当期における期首元本額4,847,616,673円、期中追加設定元本額23,275,400円、期中一部解約元本額496,264,092円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

げんき100年ライフ株式ファンド 556,285,371円
SMAM・ヘルスケア日本株ファンド<適格機関投資家限定> 3,818,342,610円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年12月21日 至2024年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	290,150,496円
受 取 配 当 金	289,655,587
受 取 利 息	510,714
そ の 他 収 益 金	2,033
支 払 利 息	△ 17,838
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,236,134,258
売 買 益	4,877,402,601
売 買 損	△ 1,641,268,343
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,304
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,526,282,450
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,229,096,743
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,131,746,645
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	56,929,347
(H) 合 計 (D + E + F + G)	12,680,561,895
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,680,561,895

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。